



## 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ベスト電器

コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 森 良章

TEL 092-643-6828

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	167,101	△1.1	3,085	—	2,812	—	2,352	—
22年2月期第2四半期	168,958	—	△541	—	△463	—	△1,984	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	26.13	—
22年2月期第2四半期	△22.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	154,050	45,406	29.1	497.65
22年2月期	158,337	43,116	26.8	471.95

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 44,814百万円 22年2月期 42,501百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	307,000	△11.2	3,500	—	3,000	—	2,400	26.65

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 90,314,830株 22年2月期 90,314,830株  
② 期末自己株式数 23年2月期2Q 262,633株 22年2月期 259,748株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 90,053,531株 22年2月期2Q 90,058,864株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	継続企業の前提に関する注記	10
(5)	セグメント情報	10
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きがみられますが、円高の進行、欧米の景気減速や中国の成長鈍化、国内での政策効果の縮小で楽観できない状況にあります。また雇用、所得状況も依然不透明で、自立回復の動きは弱く、手詰まり感が強くなっています。

当社におきましては、昨年5月よりの国の経済支援策である家電エコポイントおよび地デジ効果により、薄型テレビ、DVDレコーダーを中心としたAV商品が2桁以上の伸長をし、また、この夏の記録的な猛暑によりエアコンにおいても、前年比1.5倍の高伸長をしました。情報通信分野のパソコンにおいてもノート型を中心に好調に推移しました。

新中期経営計画の事業戦略の一つである新しいスタイルの店舗「B!B」は、これまでのさまざまな店舗形態で培ったノウハウを融合させた「安い」、「うれしい」、「新しい」をコンセプトとした店舗で、当期当社の大型店政策の柱となっており、4月の八幡西店を皮切りに九州地区内で、8月末までに12店舗を展開し、該店の売上高は前年比130%以上で好調な推移を示しております。

二つ目の事業戦略であるオール電化事業においては、7営業部制による現場実行力の強化およびオール電化専任者を全店に配置したことにより、主力商品の太陽光発電システムの売上は台数ベースで前年同期に比べ約5倍になりました。さらに三つ目の重点政策である法人営業においては、新たな法人先の開拓とソリューション部門の新設により前年同期比130%以上の大幅な伸長をしております。

このような政策を実施した結果、既存店におきましては、売上高は前年同期比110%以上を確保することができました。

また、㈱ビックカメラとの業務・資本提携についても共同開発商品が304品目となり、粗利益率向上に寄与すると同時に、共同出資会社㈱B&Bの3店舗も旧店舗と比べ売上高、客数ともに大きく伸長し、シナジー効果が現れています。

海外事業におきましては、不採算が続いていた台湾の倍適得電器股份有限公司が昨年9月に「憶聲電子股份有限公司」と業務・資本提携し、連結子会社から持分法適用の関連会社となったことから、海外事業の当四半期純損益は赤字から黒字に転換することができました。なお、同社は台湾南部への営業強化を目的に台湾の家電量販店「真光股份有限公司」と本年8月に業務・資本提携を行っております。

事業再構築計画の進捗状況につきましては、不採算店舗は前連結会計年度の9店舗、当第2四半期連結累計期間の29店舗と合わせて38店舗を閉鎖しました。不稼働資産の処分は予定通り推移しております。また、人事組織の見直しにおいては、収益力の向上、事業規模に見合う人員体制の再構築を行い、将来にわたる安定的な経営基盤を確立するため、早期退職優遇制度による退職者の募集を実施したところ、総数334名の応募がありました。

なお、㈱さくらやと㈱ベストファミリーは事業再構築の方針に沿って、本年6月30日をもって解散しております。

当第2四半期連結累計期間における店舗の推移は、北海道釧路市にアウトレットベストイオン釧路店、大分県竹田市にNew竹田店、大分県大分市にスーパーアウトレットベスト大分店の直営店3店、フランチャイズ店4店、計7店舗を出店しました。一方で非効率店舗として直営店31店、フランチャイズ店8店、計39店舗を閉鎖して店舗の活性化を図りました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店221店、フランチャイズ店293店の総店舗数514店となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、売上高はエコポイントと夏の記録的な猛暑の影響および新中期経営計画の事業戦略の推進などにより既存店が伸長しましたが、子会社㈱さくらやの本年2月末の全店舗撤退により1,347億40百万円（前年同期比3.6%減）と減収となりました。営業利益は薄型テレビの特需を含め既存店の売上総利益が増加したため31億58百万円（前年同期営業損失1億12百万円）と大幅に黒字転換しております。
- ②家電卸売業は、ネット通販事業㈱ストリームが牽引しエコポイント家電を中心に既存フランチャイズ企業における販売が増加し、売上高は279億32百万円（前年同期比14.7%増）となり、営業利益は7億10百万円（前年同期比5.0%増）と増収増益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容の変更したことや改正貸金業法施行に関連して営業貸付金が減少したため、営業収益は2億29百万円（前年同期比52.7%減）と減収となりましたが、営業利益は1億3百万円（前年同期営業損失52百万円）となり前年同期に利息返還損失引当金繰入額を計上した赤字から黒字転換しております。

- ④サービス事業は、主にエアコンおよびアンテナの取付設置工事が増加したものの修理受付の減少により、売上高は27億41百万円（前年同期比2.7%減）と減収となりましたが、営業利益は3億89百万円（前年同期比64.4%増）と大幅な増益となりました。
- ⑤その他の事業は、主に子会社㈱ベストファミリーの解散によるコンビニ事業および人材派遣業の減収により売上高は14億56百万円（前年同期比8.6%減）と減収となりましたが、不動産業においてマンション予定地の売却による増益により営業利益は1億23百万円（前年同期営業損失89百万円）と黒字転換しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①日本は、子会社㈱さくらやの本年2月末の全店舗撤退により売上高は1,521億41百万円（前年同期比0.6%減）となりましたが、営業利益は薄型テレビの特需を含め既存店の売上総利益が増加したため47億9百万円（前年同期比389.8%）と大幅な増益となりました。
- ②アジアは、主に台湾の倍適得電器股份有限公司が平成21年9月の第三者割当増資に伴い連結の範囲から除外されたため、売上高は149億60百万円（前年同期比5.6%減）と減収となり、同社の赤字は消失したもののシンガポールの連結子会社 BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. の赤字計上により営業損失は1億42百万円（前年同期営業損失1億24百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,671億1百万円（前年同期比1.1%減）と減収となり、営業利益は30億85百万円（前年同期営業損失5億41百万円）、経常利益は28億12百万円（前年同期経常損失4億63百万円）および四半期純利益は23億52百万円（前年同期四半期純損失19億84百万円）となり、すべて黒字に転換しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### <資産、負債及び純資産に関する分析>

#### (資産)

流動資産は、主に現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末に比べ21億65百万円増加（前連結会計年度末比3.1%増）し、726億6百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産は前連結会計年度に減損損失を計上したことにより減少し、投資その他の資産は子会社㈱さくらやの本年2月末全店舗撤退に伴う差入保証金の回収により減少したため、前連結会計年度末に比べ64億45百万円減少（前連結会計年度末比7.3%減）し、814億39百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ42億87百万円減少（前連結会計年度末比2.7%減）し、1,540億50百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金および短期借入金が増加しましたが、主に事業構造改善引当金が減少したため、前連結会計年度末に比べ16億96百万円減少（前連結会計年度末比2.6%減）し、647億6百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ48億80百万円増加（前連結会計年度末比10.0%増）し、439億38百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ65億76百万円増加（前連結会計年度末比5.7%増）し、1,086億44百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、主に株主資本の利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ22億89百万円増加（前連結会計年度末比5.3%増）し、454億6百万円となりました。

### <連結キャッシュ・フローの状況>

当第2半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58億63百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は153億9百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は52億62百万円（前年同期は28億29百万円）となりました。これは主にたな卸資産の減少による増加37億52百万円、税金等調整前四半期純利益27億46百万円および仕入債務の増加20億14百万円などの増加と、事業構造改善引当金の減少33億24百万円などの減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は32億23百万円(前年同期は5億47百万円)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入37億8百万円および定期預金の払戻による収入4億50百万円などの収入と、固定資産の取得による支出9億31百万円などの支出によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は25億81百万円(前年同期は△32億71百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出44億98百万円などの支出と、短期借入金の増加16億73百万円および長期借入れによる収入3億30百万円などの収入によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ平成22年4月14日に公表の平成23年2月期決算短信 3. 連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成22年10月12日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,924	10,010
受取手形及び売掛金	15,253	15,006
たな卸資産	31,343	35,210
その他	10,626	10,738
貸倒引当金	△540	△524
流動資産合計	72,606	70,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,473	32,100
土地	18,179	19,323
その他（純額）	1,823	2,242
有形固定資産合計	51,476	53,666
無形固定資産	497	518
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	7,754	7,070
差入保証金	14,835	19,417
その他	6,959	7,296
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	29,465	33,700
固定資産合計	81,439	87,885
繰延資産	4	11
資産合計	154,050	158,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,258	25,417
短期借入金	7,136	5,466
1年内返済予定の長期借入金	6,774	6,870
未払法人税等	505	498
賞与引当金	543	565
役員賞与引当金	4	—
ポイント引当金	961	1,109
リコール損失引当金	9	10
事業構造改善引当金	6,694	11,538
その他	14,816	14,926
流動負債合計	64,706	66,402

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
固定負債		
長期借入金	35,346	39,419
販売商品保証引当金	510	358
退職給付引当金	1,409	1,224
利息返還損失引当金	1,483	1,819
その他	5,189	5,997
固定負債合計	43,938	48,818
負債合計	108,644	115,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金	45,525	45,525
利益剰余金	△31,992	△34,345
自己株式	△268	△268
株主資本合計	45,096	42,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	13
為替換算調整勘定	△272	△256
評価・換算差額等合計	△282	△242
少数株主持分	591	614
純資産合計	45,406	43,116
負債純資産合計	154,050	158,337



(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	168,958	167,101
売上原価	132,645	131,785
売上総利益	36,313	35,316
販売費及び一般管理費	36,855	32,231
営業利益又は営業損失(△)	△541	3,085
営業外収益		
受取利息	50	52
受取家賃	490	474
その他	418	337
営業外収益合計	959	864
営業外費用		
支払利息	449	717
貸貸費用	196	113
閉鎖店舗賃借料	44	130
その他	190	176
営業外費用合計	881	1,137
経常利益又は経常損失(△)	△463	2,812
特別利益		
固定資産売却益	73	110
投資有価証券売却益	64	1
関係会社株式売却益	581	42
事業構造改善引当金戻入額	—	379
その他	34	56
特別利益合計	753	590
特別損失		
固定資産除却損	222	147
減損損失	909	299
たな卸資産評価損	599	—
その他	29	209
特別損失合計	1,760	656
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,470	2,746
法人税、住民税及び事業税	304	357
法人税等調整額	187	31
法人税等合計	492	389
少数株主利益	22	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,984	2,352

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,470	2,746
減価償却費	1,831	1,367
減損損失	909	299
株式交付費償却	6	7
のれん償却額	△5	△4
持分法による投資損益(△は益)	38	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	72	△19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	219	△145
退職給付引当金の増減額(△は減少)	229	185
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	37	151
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△854	△336
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△3,324
受取利息及び受取配当金	△86	△86
支払利息	449	717
為替差損益(△は益)	0	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	△64	△1
関係会社株式売却損益(△は益)	△581	△42
固定資産売却損益(△は益)	△73	△110
固定資産除却損	222	147
売上債権の増減額(△は増加)	449	△274
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,834	3,752
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,056	2,014
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7	△368
その他	△1,561	△475
小計	3,561	6,273
利息及び配当金の受取額	93	98
利息の支払額	△494	△761
訴訟和解金の支払額	△24	—
法人税等の支払額	△306	△347
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,829	5,262

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△405	△500
定期預金の払戻による収入	383	450
固定資産の取得による支出	△614	△931
固定資産の売却による収入	299	343
固定資産の除却による支出	△56	△109
投資有価証券の売却による収入	442	221
子会社株式の取得による支出	△268	—
子会社株式の売却による収入	537	—
長期貸付けによる支出	△376	△28
長期貸付金の回収による収入	49	36
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△87
敷金及び保証金の回収による収入	741	3,708
その他	△103	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	547	3,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,931	1,673
長期借入れによる収入	1,500	330
長期借入金の返済による支出	△5,216	△4,498
少数株主からの払込みによる収入	10	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,351	△4
少数株主への配当金の支払額	△8	—
その他	△134	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,271	△2,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165	5,863
現金及び現金同等物の期首残高	10,726	9,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,892	15,309

(4) 継続企業の前提に関する注記  
 当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)  
 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,717	24,343	486	2,816	1,594	168,958	—	168,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,456	29	4,736	1,566	25,788	(25,788)	—
計	139,717	43,800	515	7,552	3,160	194,746	(25,788)	168,958
営業利益又は営業損失(△)	△112	676	△52	236	△89	658	(1,200)	△541

(注) 1 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売………家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売………家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット………消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス………家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他………人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2 会計処理等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い当第2四半期連結累計期間の「家電小売」の営業損失は260百万円少なく計上されております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	134,740	27,932	229	2,741	1,456	167,101	—	167,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,580	30	5,666	2,142	9,420	(9,420)	—
計	134,740	29,513	260	8,408	3,599	176,522	(9,420)	167,101
営業利益	3,158	710	103	389	123	4,484	(1,399)	3,085

(注) 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売………家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売
- (2) 家電卸売………家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット………消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス………家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他………人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,116	15,841	168,958	—	168,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	—	86	(86)	—
計	153,202	15,841	169,044	(86)	168,958
営業利益又は営業損失(△)	961	△124	837	(1,379)	△541

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
 アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア  
 3 会計処理等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は260百万円少なく計上されております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	152,141	14,960	167,101	—	167,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	152,143	14,960	167,103	(2)	167,101
営業利益又は営業損失(△)	4,709	△142	4,566	(1,481)	3,085

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
 アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	15,841	15,841
II 連結売上高 (百万円)	—	168,958
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.4	9.4

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
 アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	14,960	14,960
II 連結売上高 (百万円)	—	167,101
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.0	9.0

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。